

JICA

000

66

MP

LIBRARY

国際協力事業団		
納入 月日	'84. 3. 28	000
登録No.	02543	.66
		M P

マイクロ
フィルム作成

JICA LIBRARY



1051747[2]

目 次

I. 国際協力事業団の概要	1
1. 事業団の設立及び目的	1
2. 事業団の機構	1
3. 事業団の業務	3
II. 鉾工業関係部の概要	6
1. 構 成	6
2. 鉾工業計画調査部及び鉾工業開発協力部の事務分担	6
3. 鉾工業関係部の業務内容	8
(1) 鉾工業関係調査事業	8
(2) 開発投融資事業	10
(3) 産業開発協力事業	13
(4) 技術協力センター事業	13
(5) 専門家養成確保事業	14
(6) 研修員受入事業	15
III. 関係資料	16

1. 国際協力事業団の概要

1. 国際協力事業団の設立及び目的

(1) 設立

国際協力事業団は、「国際協力事業団法」(昭和49年法律第62号)に基づき、昭和49年8月1日に設立されました。

当事業団は、従来の政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団と移住事業を実施してきた海外移住事業団の業務を引継ぐとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を加え、更に新しい業務を盛り込んだ形で設立された「特殊法人」です。

(2) 目的

国際協力事業団は、以下の業務を実施することにより、開発途上地域の経済及び社会の発展に寄与し、もって国際協力の促進に資することを目的としています。

- イ. 開発途上地域に対する政府間ベースの技術協力
- ロ. 青年の海外協力活動の促進
- ハ. 開発途上地域の社会開発並びに農林業及び鉱工業に関する関連施設の整備及び試験的事業に必要な投融資等
- ニ. 中南米地域等への海外移住の円滑な実施

2. 国際協力事業団の機構

(1) 役員

事業団の役員は、総裁1人、副総裁2人、理事12人及び監事3人以内を置くほか、非常勤理事6人以内を置くことができ、総裁及び監事は、外務大臣が任命し、副総裁及び理事は、総裁が外務大臣の認可を受けて任命することになっています。

(2) 諮問機関

事業団法により、総裁の諮問機関として、委員40人以内で組織される運営審議会が置かれ、総裁の諮問に応じ事業団の業務運営に関する重要事項について

て審議を行うこととなっています。

(3) 職員

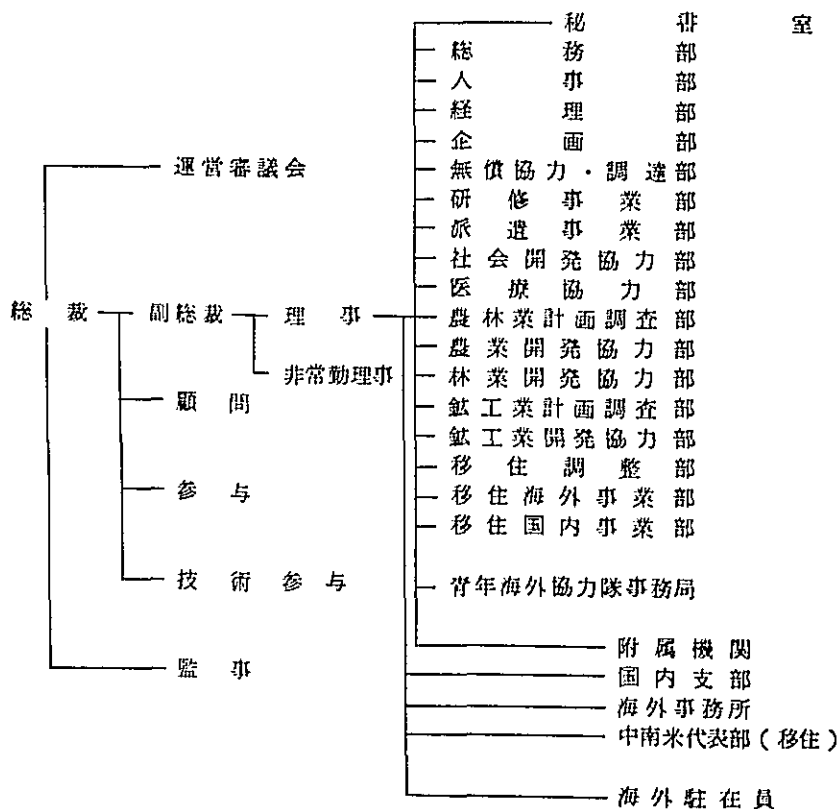
昭和53年の職員定員は1,031人で、その内訳は次のとおりです。

本部	572人
附属機関	128人
国内支部	84人
中南米代表部	10人
海外事務所及び支部	221人
海外駐在員	16人

(4) 組織

事業団の組織は、17部；1事務局が設けられています。

(国際協力事業団機構図)



3. 国際協力事業団の業務

事業団が実施している業務内容の概要は以下のとおり。

(1) 政府ベースの技術協力

イ. 研修員受入事業（担当部：研修事業部）

開発途上国の中級及び高級技術者を、その国の政府の要請によりわが国に受入れ、各分野の技術の研修、新知識の習得あるいは再訓練を行い、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与し、併せて日本の産業、文化を紹介しわが国との友好親善に役立てることを目的としています。

ロ. 専門家派遣事業（担当部：派遣事業部）

わが国の専門家・技術者を開発途上国や国際機関へ派遣し、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関等で開発計画の立案、調査研究、指導、普及活動、助言等の業務を行っています。

ハ. 開発調査事業（担当部：社会開発協力部、農林業計画調査部）

開発途上国の経済発展に重要な役割を果たす産業基盤整備又は生産増強あるいは地域総合開発等の公共的開発計画に関し、その国の政府の要請に応じ、調査団を派遣し、コンサルティング協力を行うものです。

ニ. 技術協力センター事業（担当部：社会開発協力部、農業開発協力部、林業開発協力部、鉱工業開発協力部）

この事業は、わが国と開発途上国政府との間で締結した協定に基づき設置されるもので、わが国からは技術者と機械・設備を送り、相手国側が土地、建物等を提供し、現地に所要の施設を設け、技術の訓練、演示、研究等を行うものです。

ホ. 機材供与事業（担当部：無償協力・調達部）

機材あるいは設備等の不足に悩む開発途上国に対し、帰国研修員、派遣専門家、青年海外協力隊事業等と関連するものに必要な機材を贈与し、開発を一層効果的に推進しようというものです。

ヘ. 医療協力事業（担当部：医療協力部）

悪疫と疾病に悩む開発途上国に対し、医療技術をもって協力するもので、これら諸国の医療従事者の養成、熱帯病等の予防、研究並びに医療施設の整備

拡充に貢献しようとするものです。

ト. 農林業協力事業（担当部：農業開発協力部，林業開発協力部）

開発途上国の経済開発における農業の重要性に鑑み，従来から行ってきた農業技術協力に加え，特定地域の大規模かつ多角的な稲作等の生産向上の安定を目的とする村落開発プロジェクト，農業教育及び試験研究を目的とする農業研究協力，更には農業訓練センタープロジェクト等の形式での事業を推進しています。

チ. 鉱工業関係開発調査事業（担当部：鉱工業計画調査部）

通商産業者からの委託を受けて開発途上国の政府等の要請に基づき，次の調査業務を行っています。

- (イ) 海外開発計画調査事業
- (ロ) 資源開発協力基礎調査事業

リ. 産業開発協力事業（担当部：鉱工業開発協力部，農業開発協力部，
社会開発協力部）

開発途上国の諸条件に適合した産業の育成振興を目的とするもので，このため，政策の企画，立案，人材養成，研究開発，生産技術開発等の技術協力を有機的に結びつけ，総合的かつ，多角的視点からその効果的な実施を図ろうとするものです。

ヌ. その他の技術協力関係事業（担当部：派遣事業部）

以上のほか，外務大臣の認可を受けて，(イ)東南アジア漁業開発センターの必要とする船舶及び機材の調達に関する業務，(ロ)国際連合及び関係機関その他国際機関の行う技術協力に対する協力業務，(ハ)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家又は調査団の推せんに関する業務を実施しています。

(2) 開発協力事業

開発途上地域の社会開発並びに農林業及び鉱業の開発に協力するため，次の業務を行っています。

イ. 開発事業のための関連施設整備に対する融資事業

（担当部：社会開発協力部，農業開発協力部，林業開発協力部，鉱工業開発協力部）

- ロ. 試験的事業に対する投融資
（担当部：農業開発協力部，林業開発協力部，鉱工業開発協力部）
- ハ. 施設等整備事業
（担当部：社会開発協力部，農業開発協力部，林業開発協力部，鉱工業開発協力部）
- ニ. 上記イ，ロ，ハの事業に必要な関連インフラ等の調査及び技術指導
（担当部：ハと同じ）
- ホ. 本邦人の要請に基づく開発事業に対する技術指導事業
（担当部：ハと同じ）
- (3) 青年の海外協力活動（担当部：青年海外協力隊事務局）
青年海外協力隊の事業は青年が主役となってアジア，アフリカ，中近東，中南米，南太平洋など，開発途上地域の国々で，経済，社会の発展に協力するため，知識を普及し，国民の理解を増進するための活動を行っています。
- (4) 専門家の養成及び確保事業
（担当部：社会開発協力部，医療協力部，農林業計画調査部，鉱工業開発協力部）
開発途上国の技術協力を進めるに当り人材の養成及び確保のため，登録制度，特別嘱託制度（帰国専門家又はこれに準ずるもので，近い将来派遣の見込みのある者等をプールする制度）をとっているほか，地方公共団体，民間企業からの派遣専門家については，給与の所属先補填制度を採用し，専門家の確保の円滑化を図っています。また，専門家の質的向上を図るため，集中的な中期研修，派遣前研修，語学研修，技術研修，長期海外研修等を行っています。
- (5) 無償協力事業（担当部：無償協力・調達部）
昭和53年度から，経済協力の推進に役立てるため，技術協力と一体となって実施する無償資金協力の実施に係る企画及び調査並びに契約の締結に関し，調査，あっ旋，連絡等を行っています。
- (6) 移住事業（担当部：移住調整部，移住海外事業部，移住国内事業部）
移住施策を策定するため，国内においては移住希望者の訓練及び講習等，国外においては関係諸国の法制，政治，経済及び社会情勢の把握，入植地の適地調査，農産物の市場調査及び移住者の経済調査等を行っています。

Ⅱ． 鉍 工 業 関 係 部 の 概 要

1. 構 成

鉍工業関係部（以下「鉍工業部」という。）は、鉍工業計画調査部及び鉍工業開発協力部の2部から成っています。

(1) 鉍工業計画調査部の構成

鉍工業計画調査部は、鉍工業計画課、工業調査課及び資源調査課の3課により構成されています。

(2) 鉍工業開発協力部の構成

鉍工業開発協力部は、鉍工業開発技術課、鉍工業投融資課の2課により構成されています。

2. 鉍工業計画調査部及び鉍工業開発協力部の事務分担

(1) 鉍工業計画調査部

イ. 鉍工業計画調査部は、鉍工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画、調査計画、基礎的調査、工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施、鉍業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施等の事項を担当しています。

ロ. 各課の事務分担

(イ) 鉍工業計画課

- (i) 鉍工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画及び調整に関すること。
- (ii) 鉍工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査に係る計画に関すること。
- (iii) 鉍工業開発に関する基礎的調査に関すること。
- (iv) 鉍工業開発に関する技術協力及び開発協力に必要な技術に関する情報の収集、分析及び提供に関すること。
- (v) 鉍工業開発に関する技術協力及び開発協力の効果の評価に関すること。
- (vi) 前各号に掲げるもののほか、鉍工業計画調査部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

(ロ) 工業調査課

- (i) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト

ト及び貸付等に係るものを除く。次号において同じ。)に係る実施計画の作成に関すること。

(iii) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(イ) 資源調査課

(i) 鉱業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査(技術協力プロジェクト及び貸付等に係るものを除く。次号において同じ。)に係る実施計画の作成に関すること。

(ii) 鉱業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(2) 鉱工業開発協力部

イ. 鉱工業開発協力部は、鉱工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施、施設等整備事業の受託、周辺関連施設等整備及び試験的事業等に対する貸付等の管理等の事項を担当しています。

ロ. 各課の事務分担

(イ) 鉱工業開発技術課

(i) 鉱工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施計画の作成に関すること。

(ii) 鉱工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施に関すること。(経理部の所掌に属するものを除く。)

(iii) 専門家等人員の養成及び確保に関し、鉱工業開発に係る専門分野における企画及び実施に関すること。

(iv) 鉱工業開発に関する施設等整備事業の受託及び実施に関すること。

(v) 鉱工業開発に関する技術の指導に関すること。

(vi) 前各号に掲げるもののほか、鉱工業開発協力部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

(ロ) 鉱工業投融資課

(i) 鉱工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付等に係る調査に関すること。

(ii) 鉱工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付等及び貸付等の管理に関すること。

(ㄨ) 調査役

鉦工業開発協力の推進その他特命事項に関する事務を整理すること。

3. 鉦工業関係部の業務内容

(1) 鉦工業関係調査事業

開発途上地域における経済発展，生活向上のためには，各種産業の開発，社会開発等の推進が急務となっている。しかしこれらの国では開発計画等を策定するために必要な高度の技術及び実務経験を持った専門家が不足しているため，わが国に対し開発事業に関する調査や計画の立案を求めてきている。この要請に応じて当事業団としては昭和37年より各種の開発のための調査を実施してきている。

鉦工業部においては工業振興，エネルギー開発，資源開発等鉦工業分野について，通商産業省より海外開発計画調査及び資源開発協力基礎調査の名目で調査業務の委託を受けて開発調査を実施してきている。

1. 海外開発計画調査事業

(イ) 事業の目的

開発途上地域の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき，鉦工業分野における開発計画立案のための調査を実施している。

(ロ) 事業の内容

- (i) 要請国の経済発展上有効と認められる石炭，電力等エネルギー開発，石油化学工業等諸工業の振興・育成のための調査及び計画の作成，プラント建設のフィージビリティ・スタディなどを実施している。このため技術調査団を短期間又は長期間派遣し報告書を取りまとめている。調査の段階は予備的な調査，プレ・フィージビリティ・スタディ，借款の前提となるフィージビリティ・スタディなど様々である。実施設計造は通常は実施していないが，ケースによっては実施設計を行うこともある。
- (ii) 開発計画調査の効率的な実施及びプロジェクトの発掘のためプロジェクトファイディング調査団を派遣している。
- (iii) わが国政府と相手国政府との取極めにより，大規模経済協力プロジェクトの技術調査団を派遣し，報告書及び実施設計を取りまとめ提出する。

ⅳ 大型工業技術協力調査（53年度新設）

サウディアラビアに対して海水淡水化技術についての研究調査協力を行う。

海外開発計画調査委託費の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
557	955	1,434	1,709	2,072

ロ. 資源開発協力基礎調査事業

(1) 事業の目的及び内容

資源開発協力基礎調査は、非鉄金属鉱物資源（主として銅、鉛、亜鉛、ウラン等）を有しながら探査をするための技術や資金に乏しい開発途上国に対して、探査活動の各分野における技術協力を日本人技術者によって行うことを目的として昭和46年から金属鉱業事業団に委託し、実施を行っている。

具体的には次の4事業が行われている。

- (i) 鉱物資源賦存の可能性について各種の手法（地質学、鉱床学）による調査及び機材供与 —— 「資源開発調査」
- (ii) 鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎調査 —— 「地域開発計画調査」
- (iii) 本事業を効率的に推進するためのプロジェクト選定調査 —— 「プロジェクト選定調査」
- (iv) 本事業の調査結果が相手国において有効的にどのように利用されているか、又、どのような手段が必要であるかの調査 —— 「フォローアップ調査」

(2) 調査方法

(i) 資源開発調査

相手国政府の要請のあったプロジェクトについて両国実施機関の間で地域の選定、調査計画の策定等を検討した上、実施の細目について相手国政府との間で口上書並びにその付属文書（通常 Scope of Work）の交換によって取極めが行われる。

プロジェクトは相手国の政府機関をカウンター・パートとして実施さ

れ、調査の継続期間は通常3年（約4億円）に亘るが、必要に応じ延長することもある。

具体的な調査内容は、地形図の作成、人工衛星データの解析、空中写真撮影、空中磁気探査、地質調査、ボーリング、抗道探鉱等を必要に応じて組み合わせて両国技術者の討議を基に実施する。

これら調査の結果は、報告書（地質図その他基礎データを含む）に取りまとめ、相手国政府に提出する。

なお、これら調査事業のほかに、本事業団が直接にカウンター・パート機関への調査用資機材の供与、研修員制度を利用した国内検討会等を行うことにより、調査の円滑な実施を計っている。

(ii) 地域開発計画調査

発展途上国において金属鉱山の開発のために必要な関連施設及び周辺の地域開発について現地調査を実施しマスタープランを作成し、更に費用の概算をおこなうことによりインフラの面から鉱山開発の可能性を見なおす。

(iii) プロジェクト選定調査

資源開発調査の実施を要請している国について、現地で資料の収集並びに地質状況、調査環境等に関する調査を行い、資源開発調査の実施の可能性を検討する。

(iv) フォローアップ調査

資源開発調査を終了した地域についてその後の探査の継続あるいは開発等に関してわが国に協力を要望する分野の有無を調査すると共に、協力の可能性について先方政府と意見交換する。

資源開発協力基礎調査委託費の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
859	1,209	1,223	1,408	1,476

(2) 開発投融資事業

1. 開発投融資事業

本事業は、開発途上地域に於いてわが国企業等が開発事業を行う際に付随し

て必要となる関連施設の整備及び試験的な事業に対し、必要な資金の貸付け、出資（試験的な事業に限る。）及び債務の保証を行うもので、鉾工業部では、鉾工業開発に関連する事業を対象として資金の貸付け等を行っている。

(イ) 関連施設整備事業

開発途上地域に於いて、鉾工業開発を進める際、その開発に付随して必要となる道路、橋梁、発電設備、上下水道、汚水処理場、学校・病院等の関連施設を整備する必要があることが多い。このような施設の整備は、当該地域の経済、社会の発展や住民の福祉向上に資することが大きいので、これら関連施設の整備を対象として資金の貸付け等を行っている。

(ロ) 試験的な事業

開発途上地域に於いて、開発事業を行うに際し自然的条件等に左右されるために必要となる試験的な事業等を対象として資金の貸付け等を行っている。但し、鉾工業の場合は非金属鉾物（リン鉾石、螢石、岩塩、原料炭、カオリン等）に関する事業のみに限っている。

(ハ) 他の政府関係機関との関係

他の政府関係機関の資金援助と一体性を確保するため、次の条件が付されている。

(1) 関連施設整備事業

- 開発事業本体に対して、日本輸出入銀行、海外経済協力基金、石油開発公団、金属鉾業事業団、農林中央金庫又は商工組合中央金庫からの資金の貸付け等があること。
- 日本輸出入銀行及び海外経済協力基金の貸付け等と重複しないこと。

(2) 試験的な事業等

日本輸出入銀行及び海外経済協力基金の貸付け等と重複しないこと。

(ニ) 対象企業

原則として本邦法人であって、次のうちいずれかに該当する者

- (1) 自ら開発事業（製造事業を含む。）を行う者
- (2) 開発事業を行う現地法人に出資等を行う者
- (3) 上記(1)及び(2)に準じて適当と認められる者

(4) 貸付条件等

項目	関連施設整備事業	試験的事業等
貸付けの方法	手形貸付け(限度貸付けの場合) 又は証券貸付け	左に同じ
貸付けの限度	関連施設の整備上必要な範囲内	試験的事業等に必要な範囲内
利率	原則として2%以上、特に認める場合2%以下可	原則として2.5%以上、特に認める場合2.5%以下可
償還期限	原則として20年以内、特に認める場合30年以内可	左に同じ
償還方法	分割償還	左に同じ
据置期間	原則として5年以内、特に認める場合10年以内可	左に同じ
担保	原則として銀行保証	左に同じ

鉱工業関係の開発投融資事業予算規模の推移

(単位：億円)

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
38	44	57	74	81

ロ. 開発協力事業(関連インフラ調査等)

本事業は、上記イ.の事業に必要な関連インフラ等の調査及び技術指導を行うものである。

すなわち、調査については、貸付けの対象となる可能性がある施設や事業の調査を行うことにより、当該対象事業が開発途上地域の開発に寄与するための方向づけを行うものである。

技術指導については、技術を提供することにより、土地イ.の事業の遂行を容易にすることである。

なお、技術指導については、相手国政府の要請だけでなく本邦法人の要請に基づく開発事業に対しても行っている。

鉱工業関係の開発協力費の推移

(百位：百万円)

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
83	143	164	180	204

(3) 産業開発協力事業

本事業は、開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業（例：建材、精錬、天然ゴム等の産業）の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等に対する協力を有機的に結びつけた総合的、かつ、多角的なプロジェクト方式の技術協力である。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、本事業の協力期間はR/D（合意議事録）協定等の署名後3～4年である。

調査段階

事前調査 → 長期調査員（プログラミングチーム）派遣 → 実施協議
(R/D, 協定等署名)

実施段階

専門家派遣、機材供与、研修員受入 → 機材修理 → エバリュエーション → 終了

鉱工業関係の産業開発協力事業費の推移

(単位：百万円)

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
5	20	159	323	395

(4) 技術協力センター事業

本事業は、開発途上国政府からの要請に応じ、各種技術分野の人材開発や、立ち遅れの著しい科学、技術の開発、生産性の向上等に寄与することを目的として現地において、恒久的なセンターを設置するものである。

技術協力センターは、初期の段階では、各種技術分野の中級、下級技能者の養成という人材開発の面に重点を置いていたが、その後、プロトタイプ（原型）の機種の開発、生産と訓練とを同時に行うものや先進国の技術を自国に適するように改良し、これを普及するものなども設置している。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、R/D（合意議事録）協

定等の署名 3～4 年後において、当該国の自主運営に委ねている。

調査段階

実施段階

事前調査 → 実施協議 → 専門家派遣，機材供与，研修員受入 → 機材修理 → エバ
（R/D，協定等署名）
レーション → 終了

鉱工業関係の技術協力センター費の推移 注 52年度は，51年度
繰越分等を含む。

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
5	18	141	408	300

(5) 専門家養成確保事業

開発途上国の要請に基づき鉱工業分野の専門家の派遣を行っているが，わが
国では専門家の数は極めて少い状態にある。

従って，これら要請に応えるため，技術能力，指導能力，語学能力等に優れた
人材の養成及び確保を以下のとおり行っている。

イ. 専門家研修

(イ) 中期研修

(i) 国内研修（研修期間約 75 日間）

近い将来派遣が期待される者に対し，専門家として業務遂行上必要な
語学力を中心に，合わせて専門的技術及び知識について研修を行う。

なお，研修は資源電力及び工業コースの 2 コースがあり 53 年度には
25 名を予定している。

(ii) 海外（実施）研修（研修期間約 1 ヶ月間）

中期研修の一環として国内研修修了者を対象とし，国内研修の効果を
一層高めるため開発途上地域等において実施研修を行う。

(ロ) 国内長期技術研修（研修期間 3 ヶ月以上 1 年以内）

帰国専門家等で，再派遣予定者に対し，比較的長期にわたって，再派遣
に伴い必要とされる専門的技術，知識の補足等を行う。

(イ) 海外長期研修（研修期間2年間）

将来、派遣専門家としての任務につくことが予定され又は期待される者を海外に派遣して、我が国で蓄積の少ない技術分野について研修を行う。

中期研修の実績（単位：人）

49年度	50年度	51年度	52年度
10	25	25	28

長期研修の実績（単位：人）

49年度	50年度	51年度	52年度
0	4	4	4

注）研修国は米国、英国、カナダ

(6) 研修員受入事業

研修の方式は、大別して集団研修と個別研修があり、前者は多くの開発途上国に共通する産業の分野を選定し、計画的に研修コースを設定して集団的に研修を実施する。

鉱工業関係では、各種の産業分野別の数十の研修コースを設け実施している。後者は、各国から個々に要請される専門分野について個別に研修を行うものであり、主として鉱工業関係では、わが国が協力しているプロジェクトのカウンターパートを研修している。

なお、研修期間は、集団研修及び個別研修ともに研修内容により、2週間程度のものから1年間にわたるものまでである。

Ⅲ. 関係資料

- 表 - 1 海外開発計画調査（対象業種別）の実績
- 表 - 2 海外開発計画調査（地域別）の実績
- 表 - 3 資源開発協力基礎調査の実績
- 表 - 4 地域開発計画調査の実績
- 表 - 5 鉱工業開発協力基礎調査（インフラ調査）の実績
- 表 - 6 鉱工業関係の開発投融資事業の実績
- 表 - 7 鉱工業関係の技術協力センター事業の実績
- 表 - 8 鉱工業関係の産業開発協力事業の実績
- 表 - 9 鉱工業関係集団研修員受入れ実績
- 表 - 10 鉱工業関係カウンターパート受入れ実績
- 表 - 10 国際協力事業団の予算

表 - 1. 海外開発計画調査（業種別）の実績

対象業種		49年度 件数	50年度 件数	51年度 件数	52年度 件数	49～52年度 累計 件数
電力 関係	総合開発発電	3	2	2	3	10
	水力発電	2	2	1	4	9
	火力発電				1	1
	地熱発電			1		1
	送配電	1		1		2
	計	6	4	5	8	23
鉱 業	資源総合開発		1			1
	石炭開採		1	1	2	4
	石油開採			1		1
	非鉄金属	1			1	2
	銻・鉛				1	1
	計	1	2	2	4	9
エネルギー総合	エネルギー・データバンク				1	1
用水	海水淡水化計画				1	1
工 業	製鉄		1	2		3
	化学肥料				2	2
	セメント				1	1
	ソーダ		1		1	2
	石油精製		1	1		2
	石油化学	1			2	3
	機械産業			1		1
	繊維産業	1		1		2
	家具産業	1				1
	木材加工				1	1
	自動車（バス・トラック） 修理工場				1	1
	都市ガス	2				2
	中小企業振興 工業団地	2				2
	計	7	5	6	11	29
一般	プロジェクト選定確認 調査	5	3	2	5	15
合 計		19	14	15	30	78

(注) 年度別件数には継続案件は含まない。

表 - 2. 海外開発計画調査（地域別）の実績（その1）

地域	国名	46年度	47年度	48年度
ア セ ア ン	プロジェクト選定 確認調査		① フィリピン, インド ネシア, シンガポール, マレーシア, タイ	① フィリピン, インド ネシア, タイ, ネパール
	フィリピン		① ヴィサヤス地域長期 電化計画	① バターン輸出加工区 ② カバヤンバレイ電化計画
	インドネシア	① 東部ジャワ電化計画 ② ニッケル精錬所建設	① チタルム水力発電 ② 合成繊維工業開発 ③ 基礎化学工業開発 ④ 鉄鋼業開発	① 合成繊維原料工業化 ② 石油化学工業開発
	タイ		① クワイヤイ及びラ・ グー川水力発電	
	マレーシア			
そ の 他 ア ジ ア	プロジェクト選定 確認調査			
	韓国			① 工業開発
	ビルマ	① 鉍物資源		
	スリ・ランカ		① マハベリ・ガンガ 地域工業開発	
	ネパール			① 水力発電開発
	バングラディッシュ			
	バプア・ニューギニア			
中 近 東	プロジェクト選定 確認調査		① リビア, アルジェリ ア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸	

4 9 年 度	5 0 年 度	5 1 年 度	5 2 年 度
① インドネシア, マレーシア, ヴィエトナム, フィリピン ② バブア・ニューギニア	① フィリピン, インドネシア	① タイ, ネパール, マレーシア, インドネシア	① フィリピン
① 石油化学工業開発 ② 中小規模工業振興	① 一貫製鉄所建設	① カバヤンバレイ地域配電 ② 一貫製鉄所建設 (Pre F/S)	① バギオ地区鉱滓防止
① 都市ガス整備 ② サダン水力発電	① サダン河水文 ② ウジュンパンダン工業団地建設	① サダン河カリアン水力発電	① オンピリオン石炭開発 ② ブキットアサム石炭火力発電 ③ アチェ尿素肥料工場 ④ エネルギー・データ・バンク (予備調査)
① 家具産業振興 ② バンコク首都圏都市ガス	① クワイヤイ川調整池		① 東北部工業開発 (事前調査) ② メモ肥料工場
		① 石油産業開発	
			① パキスタン
			① 水資源総合開発
	① 製油所建設		
		① 合成繊維工場新設	① 自由貿易地域
			① クリカニ第2水力発電及びカトマンズ送配電 ② ウダイブール・セメント工場
			① 自動車修理工場建設
① ブラリ河電力開発	(① ブラリ河電力開発)	(① ブラリ河電力開発)	(① ブラリ河電力開発)
① エジプト, サウディアラビア, トルコ	① アルジェリア, モロッコ, セネガル, 象牙海岸	① ニジェール, アルジェリア, アラブ首長国連邦	① オマーン

(その2)

地域	国 別	4 6 年 度	4 7 年 度	4 8 年 度
中 近 東	アフガニスタン	① 工業開発		
	イラン	① 電力事業開発		
	イラク			
	サウディ・アラ ビア			
	オマーン			
	エジプト			
	チュニジア			
	モロッコ			① アンティアトラス地区 鉱物資源開発
ア フ リ カ	プロジェクト選定 確認調査			① ケニア, タンザニア, マダカスカル
	エチオピア			① 長期電力開発
	ケニア			
	タンザニア			
	マラウイ			
	象牙海岸	① 木材利用工業開発		
	ナイジェリア			
	リベリア			
	マダカスカル			
	ウガンダ			
中 南 米	プロジェクト選定 確認調査		① メキシコ, グアテマ ラ, エクアドル, ペルー, ブラジル	① ペルー, エクアドル, グアテマラ
	グアテマラ		① 地熱発電(第一次)	① 地熱発電(第二次)
	エル・サルヴァドル			
	コスタ・リカ			
	コロンビア	① フルミート水力発電		

4 9 年 度	5 0 年 度	5 1 年 度	5 2 年 度
			① 石油化学工業製品
		① 輸出用製油所建設	
			① 海水淡水化計画 (事前調査) ② 石油化学工場建設
			① 工業開発計画
		① ヘルワン製鉄所改造	
		① 電源開発計画	① カセブ揚水発電
① ザイール, ガーナ, ナイジェリア, 象牙海岸, リベリア			① タンザニア, ザンビ ア, ケニア ② マリ, ナイジェリア, リベリア
	① タナ湖周辺地域 電力開発(第一次)	① タナ湖周辺地域 電力開発(第二次)	
		① ニエリ工業団地建設	① 木材加工業
① キリマンジャロ州 中小工業計画	① 天然ソーダ灰開発		③ 苛性ソーダ及び PVC工場建設
			① マギャナ石炭開発計画
① リバース州合成繊維 工業開発			
① 電源開発基礎			① セントジョン川水力発電 (事前調査)
① ロジェ水力発電開発			
			① キレンベ銅鉱山
① チリー, パラグァイ, ブラジル, コロンビア	① ヴェネズエラ, パナマ, ホンデュラス, エル・サル ヴァドル		-
		① 地熱発電計画 (第三次)	
		① 機械工業化計画	
			① レベントソン河水力 発電
	① 石炭開発計画	① カウカ河溪地域 石炭開発計画	

(その3)

地域	国 別	4 6 年 度	4 7 年 度	4 8 年 度
中 南 米	エクアドル			
	ペルー	① 鉄鋼事業開発		① ヤンガス水力発電
	ボリビア			
	チリ			
	ブラジル			
	アルゼンティン			

① 年度別実績には継続案件は含まない。

4 9 年 度	5 0 年 度	5 1 年 度	5 2 年 度
① 電力長期開発計画			
① ミチキジャイ送電計画			① サンタ河電源開発計画
① 亜鉛製錬計画			① ビラヤ河水力発電 (事前調査)
	① パーケル河水力発電計画		
	① スワッベ工業団地 建設計画		
	① 鉍物質源開発		

表 - 3. 資源開発協力基礎調査の実績（その1）

国名	プロジェクト名	調査概要
ビルマ	モニワ地区	モニワ銅山の規模の確認ならびにF/R作成 (47年度よりの継続)
エチオピア	西部地区	アジスアベバの西方, スーダンとの国境地帯における銅鉛床の賦存の可能性を調査(47年度よりの継続)
トルコ	東部地区	ドラブソン周辺における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査(48年度よりの継続)
ペルー	ミチキジャイ地区	ミチキジャイ鉱山(銅)の規模の確認 (48年度よりの継続)
ペルー	中部地区	オクサパンバ地区における亜鉛資源の賦存の可能性を調査
インドネシア	カリマンタン地区	カリマンタン中部における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査
フィリピン	ルソン北部地区	マニラ北東約200Kmの地区における銅鉛床の賦存の可能性を調査
モロッコ	アンチアトラス地区	アンチアトラス山脈西部における銅・鉛・亜鉛鉛床の賦存の可能性を調査
メキシコ	北部地区	コアウイラ州北部における銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
チリ	北部地区	タラパカ州とアントファガスタ州にまたがる地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
ボリビア	南部地区	サンビセンテ地区の亜鉛鉛床の規模確認を目的として調査

4 9 年 度	5 0 年 度	5 1 年 度	5 2 年 度
ポ ー リ ン グ 選 鉱 試 験	坑 道 探 鉱 選 鉱 試 験 F/R 作 成		
地 質 調 査 物 理 探 査			
物 理 探 査 地 質 調 査	地 質 調 査 物 理 探 査		
ポ ー リ ン グ 坑 道 探 鉱			
事前調査, 協定折衝 地 質 調 査	地 質 調 査 空 中 写 真 撮 影	地 質 調 査 物 理 探 査	地 質 調 査 ポ ー リ ン グ
事前調査, 協定折衝 衛 星 写 真 解 析	空 中 写 真 撮 影 物 理 探 査	空 中 写 真 撮 影 物 理 探 査	写 真 地 質 解 析
事前調査, 協定折衝 地 質 調 査, 物 理 探 査	地 質 調 査	地 質 調 査 物 理 探 査	
事前調査, 協定折衝 地 質 調 査	地 質 調 査 物 理 探 査	地 質 調 査 物 理 探 査 ポ ー リ ン グ	
	事前調査, 協定折衝 空 中 磁 気 探 査	地 質 調 査	地 質 調 査 物 理 探 査 ポ ー リ ン グ
	事前調査, 協定折衝 地 質 調 査 衛 星 写 真 解 析	地 質 調 査	写 真 地 質 解 析 地 質 調 査
		事前調査, 協定折衝 地 質 調 査	地 質 調 査 物 理 探 査 ポ ー リ ン グ

(その 2)

国名	プロジェクト名	調査概要
ホンデュラス	西部地区	チャメレコン河流域地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
トルコ	ツン・コップ地区	ツンゼリ及びコップダウ地区における銅・クロム鉱床の賦存の可能性を調査
アルゼンティン	北部地区	国有鉱区 No. 25 の銅資源賦存の可能性を調査
グアテマラ	西部地区	ウエウエテナンコ地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
インドネシア	スマトラ地区(ウラン)	スマトラ中部におけるウラン資源の賦存の可能性を調査
スーダン	地域開発計画調査	インゲサナヒル鉱山関連インフラストラクチュアのマスタープラン作成
ニカラグア ホンデュラス	プロジェクト選定調査 中南米地区	資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘
ボツワナ マダガスカル	プロジェクト選定調査 アフリカ地区	資源開発協力基礎調査として実施可能なプロジェクトの発掘
モロッコ	フォローアップ調査	49年度から51年度まで実施したアンチアトラス地区資源開発協力基礎調査のフォローアップ

4 9 年 度	5 0 年 度	5 1 年 度	5 2 年 度
		事前調査, 協定折衝 地 質 調 査	物 理 探 査 ポ ー リ ン グ
			事前調査, 協定折衝 現 地 調 査 写 真 地 質 解 析
			事前調査, 協定折衝 現 地 調 査 地 質 調 査
		事前調査, 協定折衝 地 質 調 査	地 質 調 査 物 理 探 査 ポ ー リ ン グ
			事 前 調 査 協 定 折 衝
			事 前 調 査 協 定 折 衝 現 地 調 査
		現 地 調 査	
		•	現 地 調 査
			現 地 調 査

表 - 4. 地域開発計画調査の実績

年度	対象地域	調査概要
46年度	ザイール	ザイール国シャバ州地区のムソン鉱山及びキンセングダ鉱山周辺の地域開発計画調査
47年度	ペルー	ペルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
48年度	ペルー	ペルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査のとりまとめ
49年度	ビルマ	ビルマ国モニワ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
50年度	ボリヴィア	ボリヴィア国における亜鉛製錬所建設に伴うインフラストラクチャー整備計画及び地域開発計画の策定調査
51年度	パナマ	パナマ国ベタキージャ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
52年度	スーダン	インゲサナ・ヒル鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査

註) 昭和51年度までは通商産業省より金属鉱業事業団へ直接委託して実施していたが、昭和52年度より当事業団が通商産業省の委託を受けて実施している。

表 - 5. 鉱工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績

	対象国	開発品名	調査対象
49年度	ペルー	銅 鉱 石	道路
50年度	ソロモン群島	アルミナ	道路, 港湾, 都市施設, 通信, 用水等
	オートボルタ	マンガン	道路, 都市施設
	ペルー	銅 鉱 石	都市施設, 港湾
51年度	チリ	銅 鉱 石	道路, 都市施設
	フィリピン	砂 鉄	道路, 港湾
52年度	チリ	銅 鉱 石	用水 註) 51年度継続
	フィリピン	ドロマイト	港湾, 道路, 電力
	ペルー	鉛, 亜鉛	道路, 都市施設
	ニジェール	ウラン	都市施設, 用水, 道路

表 - 6. 鋳工業関係の開発投融資事業の実績（承諾ベース）

	対象国	開発品名	対象施設名
49年度	マレーシア フィリピン	銅 鋳 石 焼 結 鋳	道路, 棧橋 パース
50年度	インドネシア ベ ル ー フィリピン インドネシア	セメント 銅 鋳 石 ニッケル アルミニウム	道路 道路 棧橋, 学校, 病院, 住宅等 道路, 港湾, 電信電話設備, 学校, 住宅等
51年度	ザ ー ル インドネシア	銅 鋳 石 アルミニウム	道路 道路, 港湾, 電信電話設備, 学校, 住宅等
52年度	フィリピン	ヤン油化工	棧橋, 消防施設

表 - 7. 鋳工業関係の技術協力センター事業の実績

プロジェクト名	プロジェクトの概要	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度(予)
フィリピン 窯 業	窯業の地場中小企業を中心とした技術の普及と産業の振興を図るための技術者の養成, 及び技術の普及を目的とした事業。	-	事前調査	実施調査	本協力	本協力
タ イ 家具産業	家具産業における人材の養成と技術の普及を図るため, 製造技術及びデザインの両分野における技術者の養成, 家具産業の振興と輸出の拡大を目的とした事業。	事前調査	-	実施調査	本協力	本協力
マレーシア 電気メッキ プレス溶接	部品工業の振興を図るため電気メッキ, プレス, 溶接の分野における技術者の養成及び技術の普及を目的とした事業。	-	-	-	事前調査	実施調査 本協力
イ ラ ク 電気産業	エレベーター, 空調・冷凍, 一般電子(テレビ, ラジオ, 電卓)の3訓練コースを設け電気産業の振興の核となる人材の養成を目的とした事業	事前調査	実施調査 R/D署名 (開校前 に係る)	本協力 (開校前に係る)	本協力	本協力 (開校後 に係る) R/D署名 予定 (開校後 に係る)

表 - 8. 鋳工業関係の産業開発協力事業の実績

プロジェクト名	プロジェクトの概要
サウディ・アラビア 建 材	地場資源を利用した建材に関する標準化と技術開発を行うことを目的とした標準化実験室設置のマスタープラン作成に関する技術協力を目的とした事業。
チ リ 銅 製 錬	中小銅山を中心にした精錬技術と生産性の向上を図るための技術協力を目的とした事業。
フ ィ リ ピ ン パーティクル・ボード (建 材)	地場資源（廃材、椰子がら等）の再生利用を図りロウコストハウジング用建材、家具材等向けのパーティクルボードの工業化を目的とした技術協力をを行う事業
ボ リ ヴ ィ ア 亜 鉛 鋳 物 回 収	資源の有効活用を図るため錫鋳山の廃滓から亜鉛等を回収するための技術協力を目的とした事業。
ブ ラ ジ ル 鋳 物 資 源	1975年策定の国家非鉄金属工業開発計画に準拠し、銅、亜鉛、ニッケル等の地下資源の有効活用を図るための技術協力を目的とした事業。
タ イ 天 然 ゴ ム	品質の向上による需要の増大を図るための技術協力を目的とした事業。
タ ン ザ ニ ア 中 小 規 模 工 業	キリマンジャロ州における中小規模工業の振興を図るため、技術・行政の両面からの技術協力を目的とした事業。
ベ ル ー 鋳 山 技 術 基 盤	鋳山保安技術面、生産技術面、鋳山開発計画面などにおける技術・行政両面にわたっての技術協力を目的とした事業。
中南米プロジェクト 選 定 確 認 調 査	メキシコ、グアテマラ、コロンビアを調査対象として、プロジェクト発掘を目的とした事業。
イ ン ド ネ シ ア 建 材	公共事業電力省建築研究所に対し、工業、農業廃棄物等の地場資源を利用したパルプ・セメント・ボード、人工軽量骨材等の開発、試験製造について技術協力を目的とした事業。

4 9 年 度	5 0 年 度	5 1 年 度	5 2 年 度
事 前 調 査	実 施 調 査	中 止	
	事 前 調 査	実 施 調 査 本 協 力	本 協 力
	事 前 調 査	実 施 調 査	本 協 力
	事 前 調 査	実 施 調 査 本 協 力	本 協 力
		事 前 調 査	実 施 調 査 本 協 力
	事 前 調 査	実 施 調 査	本 協 力
		専 門 家 派 遣	実 施 調 査
		事 前 調 査	実 施 調 査 本 協 力
			選 定 確 認 調 査
			事 前 調 査

表 - 9. 鉍工業関係集団研修員受入れ実績

コ ー ス 名	49年度		50年度		51年度		52年度	
	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入
袖 染 着 彩	10	7	12	9	7	7	6	9
中小企業開発セミナー	14	13	18	17	17	13	23	15
金属表面処理技術	—	—	8	8	11	8	12	8
火力発電	9	6	8	8	7	6	7	7
水力発電	11	9	6	5	13	11	15	9
沿岸鉍物資源	15	15	10	9	15	13	16	13
貿易振興セミナー(A)	15	14	12	11	22	15	24	20
" (B)	—	—	8	7	14	11	8	11
国際規格セミナー	—	—	—	—	—	—	13	8
工業標準化	26	16	27	12	32	17	15	15
工業開発計画実務	16	12	10	9	23	14	27	14
配電技術	11	11	5	5	10	9	7	7
電気事業経営	8	8	15	8	18	9	16	8
鋳造	9	9	15	8	14	9	17	10
織布技術	12	12	8	8	13	10	15	12
タイル製造	—	—	8	6	11	9	14	10
鉍山	14	9	11	8	13	8	15	8
デザイン	18	16	10	7	8	5	14	8
地下水開発	13	10	21	9	14	11	16	10
貿易実践指導者	—	—	—	—	—	—	12	10

コ ー ス 名	49年度		50年度		51年度		52年度	
	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入
電 子 工 学	15	6	11	5	11	4	10	4
印 刷 技 術	7	6	10	7	8	6	6	6
開発エコノミスト(工業)	-	-	-	-	45	20	45	18
" (一般)	11	6	8	5	-	-	13	6
計 量 標 準	15	13	14	14	16	10	15	11
耐 火 物 製 造	9	8	8	7	9	9	15	10
熔 接 技 術	25	10	11	9	17	11	11	10
金 属 加 工	22	9	9	8	17	10	25	9
窯 業 技 術	18	11	9	8	15	9	26	9
窯業開発セミナー	-	-	11	9	-	-	9	9
プ ラ ス チ ッ ク	4	4	12	8	4	3	9	7
電 気 製 鋼 技 術	-	-	-	-	11	9	1	8
中 小 企 業 対 策	-	-	-	-	-	-	19	10
中小企業経営管理者	9	8	13	10	24	9	-	-
木 材 工 業 機 械	12	7	10	10	8	8	2	12
地 熱 エ ネ ル ギ ー	20	15	18	15	16	11	17	11
ガ ラ ス 工 学	9	8	-	-	-	-	-	-
皮 な め し 技 術	10	8	6	5	-	-	-	-
合 計	387	286	362	274	463	304	529	352

表 - 1 0. 鋳工業関係カウンターパート受入れ実績

5 1 年 度			
国 名	プロジェクト名	人数	期 間
フィリピン	石油化学計画調査	2	76.10
"	パーティクルボード産業開発協力	2	76.11~12
"	ルソン北部資源調査	2	76.10~11
インドネシア	都市ガス計画調査	3	76.10
"	ウジュンパンダン工業団地計画調査	2	76.12~77.2
"	カリマンタン地区資源調査	2	77.2~3
タイ	家具産業センター協力	1	76.4~6
ビルマ	製油所建設計画調査	3	77.3~4
マレーシア	石油産業開発計画調査	3	77.2
トルコ	東部資源調査	2	77.2~3
メキシコ	北部資源調査	1	76.11~12
"	"	3	77.1~2
ペルー	ミチキジャイ資源調査	2	76.11~12
"	中 部 "	2	77.2~3
チリ	北部資源調査	1	76.7~8
"	" "	2	77.3~4
ボリヴィア	亜鉛等鋳物資源回収技術協力	2	77.3~6
ブラジル	スアッペ臨海工業団地計画調査	2	77.3
	合 計	37	

5 2 年 度			
国 名	プロジェクト名	人数	期 間
フィリピン	一貫製鉄所計画調査	3	77.4~5
"	パーティクルボード産業開発協力	2	77.9~12
"	ルソン北部資源調査	2	77.8~11
"	" "	1	77.10~11
"	窯業研究開発センター	5	77.12~78.11(予定)
インドネシア	カリマンタン北部資源調査	2	77.11~12
"	サダン水力発電調査	2	77.6~7
タイ	天然ゴム開発技術協力	4	77.11~78.3
"	家具産業振興センター協力	2	77.4
マレーシア	石油産業開発計画調査	4	77.5~6
スリ・ランカ	合成繊維工場建設調査	3	77.11~12
イラク	電気産業訓練センター	4	77.5~78.6
"	" "	3	77.10~78.10
エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	3	78.3
チュニジア	水力発電調査	2	77.6~7
モロッコ	アンチアトラス資源調査	2	77.7~8
グアテマラ	西部資源調査	2	77.7~8
コスタ・リカ	水力発電調査	2	77.11~12
パナマ	地域開発(資源)	1	77.11~12
ペルー	中部資源調査	1	77.10~78.2
"	" "	1	78.1~2
コロンビア	石炭開発調査	2	77.9~10
チリ	銅製錬産業開発協力	1	77.6
"	" "	2	78.1~4
"	アイセン州水力発電調査	2	77.5~6
エル・サルヴァドル	金属加工業開発計画調査	3	77.10
ホンデュラス	西部資源調査	2	78.1~3
ボリヴィア	南部資源調査	2	77.4~5
	合 計	65	

表 - 1 1. 国際協力事業団の予算
(単位：百万円)

	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	備 考
	実 績	実 績	実 績	当年度	当年度	
(1) 交 付 金	12,596	22,029	26,407	34,629	39,855	
1. 事 業 費	8,099	14,691	18,050	25,263	29,710	
(1) 研修員受入費	1,729	3,024	3,719	4,510	5,176	
(2) 専門家派遣費	1,723	2,635	3,332	4,165	4,654	
(3) 開発調査費	1,167	2,447	3,094	5,519	6,683	
(4) 技術協力センター費	511	1,118	1,375	1,644	2,350	
(5) 機材供与費	147	280	356	411	615	
(6) 保健医療協力費	635	1,120	1,359	1,980	2,173	
(7) 農林業協力費	821	1,502	1,723	3,144	3,646	
(8) 開発技術協力費	121	290	358	646	566	53年度より産業 開発協力事業費に 改組
(9) 専門家等福利厚生費	10	29	44	64	78	
(10) 専門家養成確保費	62	185	264	359	389	
(11) 開発協力費	42	250	347	464	513	
(12) 青年海外協力隊費	1,132	1,813	2,079	2,645	2,866	
2. 管 理 費	2,582	4,212	4,756	5,212	5,895	
3. 海外移住事業費	1,915	3,126	3,601	4,153	4,250	
[2] そ の 他	1,006	1,051	841	6,447	2,856	52年度及び53 年度予算には出資 金を含む。
合 計	13,602	23,080	27,248	41,076	42,711	
海外開発計画調査委託費	489	795	1,245	1,709	2,072	
資源開発協力基礎調査委託費	568	792	1,587	1,408	1,476	
計	1,057	1,587	2,832	3,117	3,548	

